

(単位:千円)

# 平成30年度 決算状況

市区町村コード	123293	市区町村型	V-2
市区町村名	栄町	H30普通交付税種地区分	II4

番号	39
----	----

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	21,228 人	32.51 km <sup>2</sup>	653.0 人	27年国調	7,726 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	22,580 人			就業人口	27年国調		428 人	1,876 人	7,868 人
	増減率	△6.0 %				22年国調	4.2 %	18.4 %	77.3 %	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	20,773 人	S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	402 人	1,989 人	8,200 人
	30.1.1	21,038 人	増減率	3.8 %	18.8 %	77.4 %				
	増減率	△1.3 %								
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳入総額①	7,586,031	7,806,167	△ 220,136	△2.8 %	財政力指数		0.58		
2.	歳出総額②	7,352,036	7,604,984	△ 252,948	△3.3 %	実質収支比率		5.0 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	233,995	201,183	32,812	16.3 %	経常収支比率		94.4 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	7,092	35,370	△ 28,278	△79.9 %	積立金現在高		1,707,660		
5.	実質収支(③-④)⑤	226,903	165,813	61,090	36.8 %	うち財政調整基金		712,797		
6.	単年度収支⑥	61,090	2,353	58,737	2,507.1 %	地方債現在高		7,652,839		
7.	積立金⑦	237,471	265,977	△ 28,506	△10.7 %	債務負担行為支出予定額		178,778		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	233,750	244,590	△ 10,840	△4.4 %	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	64,811	23,740	41,071	156.1 %	連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				3,672,309		実質公債費比率		8.1 %		
基準財政収入額				2,156,483		将来負担比率		31.5 %		
標準財政規模				4,530,829		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				307,906		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,841,694	2,810,699	30,995	194,451	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,690,878	1,594,934	95,944	252,324	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	247,572	247,357	215	59,514	-
公共下水道事業	企非	638,676	622,463	16,213	100,511	-
特定環境公共下水道事業	企非	33,142	33,142	0	21,989	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		39		市 町 村 名		栄 町		市町村類型		V-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,302,144	30.3 %	△ 0.5 %	2,169,824	人 件 費		1,741,494	23.7 %	△ 2.7 %	1,709,251
地 方 譲 与 税		99,790	1.3	0.8	99,790	う ち 職 員 給		1,279,978	17.4	△ 3.6	
利 子 割 交 付 金		3,740	0.0	△ 4.8	3,740	扶 助 費		1,174,090	16.0	△ 3.5	371,631
配 当 割 交 付 金		12,222	0.2	△ 18.7	12,222	公 債 費		815,992	11.1	△ 3.0	815,992
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,159	0.1	△ 36.0	11,159	内 訳	元 利 元 金	758,072	10.3	△ 2.2	758,072
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	57,920	0.8	△ 12.9	57,920
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地 方 消 費 税 交 付 金		356,475	4.7	9.7	356,475	義 務 的 経 費 小 計		3,731,576	50.8	△ 3.0	2,896,874
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,287	0.2	△ 4.8	12,287	物 件 費		930,776	12.7	0.4	586,024
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		21,602	0.3	26.0	12,302
自 動 車 取 得 税 交 付 金		35,975	0.5	△ 8.8	35,975	補 助 費 等		690,631	9.4	△ 0.9	424,673
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	155,053	2.1	△ 21.1		
地 方 特 例 交 付 金 等		10,887	0.1	11.8	10,887	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )		8,000	0.1	0.0	0
地 方 交 付 税		1,674,157	22.1	△ 2.1	1,515,826	経 常 的 繰 出 金		464,542	6.3	△ 8.3	392,665
内 訳	普 通	1,515,826	20.0	△ 3.2		経 常 的 経 費 小 計		5,847,127	79.5	△ 2.6	4,312,538
	特 別	157,417	2.1	10.5		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		28,771	0.4	△ 19.9	
震 災 復 興 特 別		914	0.0	△ 12.2	4,228,185	普 通 建 設 事 業 費		856,217	11.6	△ 10.2	
一 般 財 源 計		4,518,836	59.6	△ 0.6	4,228,185	補 助		216,646	2.9	△ 70.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,552	0.0	△ 6.9	2,552	内 訳	単 独	624,918	8.5	205.2	
分 担 金 及 び 負 担 金		137,541	1.8	△ 2.7	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
使 用 料		24,806	0.3	1.9	11,839		県 営 事 業 負 担 金	14,653	0.2	67.2	
手 数 料		44,262	0.6	△ 1.6	9	災 害 復 旧 事 業 費		2,665	0.0	△ 60.5	
国 庫 支 出 金		672,642	8.9	△ 31.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		858,882	11.7	△ 10.6	
都 道 府 県 支 出 金		520,292	6.9	3.8		積 立 金		451,615	6.1	△ 14.7	
財 産 収 入		51,804	0.7	△ 52.1	15,493	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		20,779	0.3	52.0	
寄 附 金		70,723	0.9	△ 6.1		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		173,633	2.4	78.7	
繰 入 金		333,173	4.4	△ 4.3	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		201,183	2.7	△ 3.7		合 計		7,352,036	100.0	△ 3.3	
諸 収 入		387,111	5.1	179.3	38	うち東日本大震災分		8,236	0.1	25.0	
地 方 債		621,106	8.2	△ 10.2							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		307,906	4.1	△ 6.8							
合 計		7,586,031	100.0	△ 2.8	4,258,116						
うち東日本大震災分		8,573	0.1	21.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		1,141,293	49.6 %	△ 3.1 %	0	議 会 費		107,869	1.5 %	△ 0.5 %	
所 得 割		1,014,188	44.1	△ 1.1	0	総 務 費		1,490,818	20.3	△ 0.7	
法 人 税 割		52,625	2.3	△ 31.1	0	民 生 費		2,128,156	28.9	△ 6.5	
固 定 資 産 税		883,014	38.4	3.5	0	衛 生 費		472,911	6.4	△ 9.5	
土 地		256,506	11.1	△ 4.4	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		437,871	19.0	△ 0.9	0	農 林 水 産 業 費		211,632	2.9	10.7	
償 却 資 産		188,605	8.2	32.0	0	商 工 費		349,420	4.8	41.7	
そ の 他		277,837	12.1	△ 1.4	0	土 木 費		531,559	7.2	△ 29.5	
合 計		2,302,144	100.0	△ 0.5	0	消 防 費		467,423	6.4	2.5	
国民健康保険税(料)		581,339		△ 2.7		教 育 費		773,591	10.5	10.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		2,665	0.0	△ 60.5	
	市 町 村 税	98.5 %	19.3 %	92.6 %		公 債 費		815,992	11.1	△ 3.0	
	市 町 村 民 税	98.5	21.7	93.0		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.5	16.2	91.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	94.1	13.4	68.0		合 計		7,352,036	100.0	△ 3.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町道整備事業		H29~H30	68,946	68,946	38,562	27,500	2,781	103			
工業団地拡張事業		H28~R4	1,484,974	270,185	0	0	1,484,974	0			
ふれあいプラザさかえ施設改修事業		H29~H30	80,139	78,119	0	69,700	7,827	2,612			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。